

デューディリジェンスの実践でSDGsを達成する

SDGs時代の木材サプライチェーンの新潮流
～持続可能な製品市場に対応する木材デューディリジェンスとは？～

2019年5月22日

株式会社 創コンサルティング
海野みづえ
mizue@sotech.co.jp

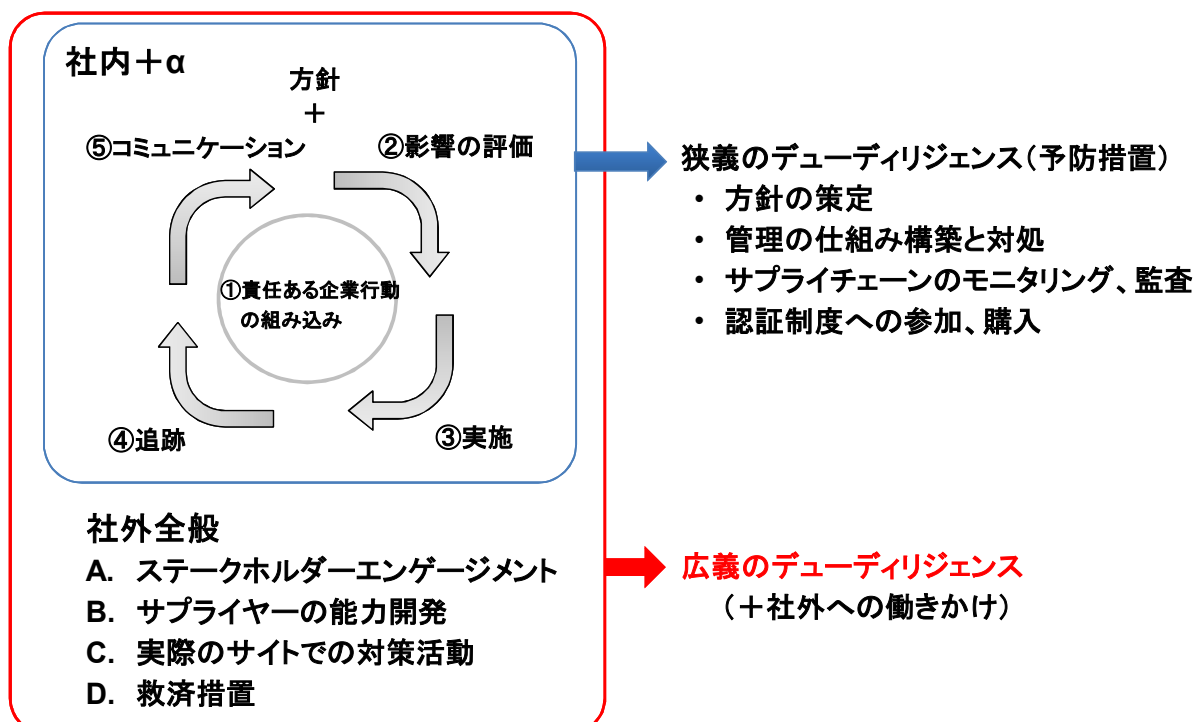
本日の内容

- ・ 世界で求められるデューディリジェンス
- ・ SDGsが目指すところ
- ・ 自然資源に関わる気候関連情報の開示

- ・ 世界で求められるデューディリジェンス
- ・ SDGsが目指すところ
- ・ 自然資源に関わる気候関連情報の開示

広義のデューディリジェンスの要請

社会への働きかけを含めた広義のデューディリジェンスまで展開しなければ、責任ある企業行動といえなくなっている



サプライチェーンの情報開示法令(1)

1. カリフォルニア州サプライチェーン透明法

- 2010年成立、2012年施行。州内で年間売上1億米ドル(約102億円)以上
- サプライチェーンに関する下記の情報を開示する
 1. 検証作業: 製品のサプライチェーンの検証作業
 2. 監査: サプライチェーン監査についての状況
 3. 証明: 一次サプライヤーに対する証明の義務付け
 4. 社内の説明責任・情報開示: 社内での基準と手続
 5. 研修: 関係する社員及び経営陣への研修

2. イギリス 現代奴隷法 (The Modern Slavery Act)

- 2015年5月成立、10月施行。国内の年間売上3,600万ポンド(約65.5億円)以上
- 「奴隷・人身取引報告(Slave and human trafficking statement)」を毎年発行
 1. 組織の構造と事業及びサプライチェーン
 2. 奴隷と人身取引に関連する方針
 3. 事業とサプライチェーンにおける人権デューディリジェンスのプロセス
 4. 事業とサプライチェーンのリスクとその評価、管理するためのステップ
 5. 確認する方法とその有効性、業績評価指標による測定
 6. 研修のスタッフへの提供

サプライチェーンの情報開示法令(2)

3. その他の国々

- フランス: 「警戒義務付け法」が2017年に成立
(a) 人権および基本的自由、(b) 健康への影響、(c) 環境への重大な影響、ならびに (d) 人身傷害に関するリスクの特定および軽減を図るメカニズム の開示
- ドイツ: 500人超の従業員を有する企業の過半数が2020年までに人権DDを自主的に実施しない場合、立法化を検討。
- フィンランド: 2018年9月、企業・NGO・労働組合のグループが、人権DDの実施を規定する国内法の制定を求めるキャンペーンを開始
- カナダ: 2018年12月、英国現代奴隷法類似の法案が議会へ提出
- オーストラリア: 「豪州版現代奴隷法」が2018年12月成立、2019年1月1日施行
- オランダ: 児童労働デューディリジェンス法 審議中

モニタリングは実際のサイトの状況把握と改善のために必要なプロセスであるものの、その限界が指摘される
 認証制度にも同様の課題がある

- 実施に至るまでの課題
 - ・ 社内での必要認識がなく、実施まで理解してもらえない
 - ・ 会社が負担する費用や煩雑さ
- 実施上の課題
 - 監査サイトでの虚偽報告(書面調査とインタビューそれぞれで)
 - 末端の労働者へのアクセスの難しさ
 - 自然資源のサイトでの対応の難しさ
 - サイト国でのガバナンス・ギャップ(統治が効いていない)
 - 自社だけでは解決できない広域な問題に繋がっていく

A. ステークホルダーエンゲージメント: アシックスの例

ステークホルダー	関わり方	活動と取り組み
お客様	お客様に価値ある製品・サービスを提供し、世界の人々の健康と幸せに貢献します。	お客様からのサステナビリティ関連の質問を記録し、適時適切な対応と関心事項を把握。
株主・投資家	私たちは、経営の透明性の重要性を認識しています。正確かつ明確な情報開示を適時かつ適切に行います。	株主総会、SR(社会的責任投資)関連の調査と照会への対応。
従業員	従業員一人ひとりがお互いを尊重し、規律・創造性・意欲を備え、個人の成長とともに会社が成長する企業風土を目指します。	従業員調査、定期会議、サステナビリティ委員会、研修制度。
取引先	より持続可能なバリューチェーンの構築に向け、取引先と協働します。それには、全ての関係者の連携と深い関与が必要です。	サプライヤーとの定期会議、監査と研修会を実施。
NGO・NPO	NGO・NPOとの継続的な対話を通じ、社会課題や業界への期待を理解し、ともに解決策を模索します。	生産委託先工場の労働問題での協力/各種調査への協力。
政府機関	法令や条例を順守し、意思決定と事業活動が適切かつ円滑に進行されるよう、組織体制を整備します。	直接的な対話または法案に関する業界との連携。
学術機関	大学や他の学術機関との協働によって、より革新的で持続可能な製品・サービスの開発を促進します。	製品やサプライチェーンでのライフ・サイクル・アセスメント(LCA)、新しいサステナビリティ分野に関する調査や開拓で連携。
業界団体	国内外の業界団体に参画し、他社やステークホルダーと連携・対話を図ることで、業界やバリューチェーンでの共通課題に対するより良い解決策を模索します。	<ul style="list-style-type: none"> ・ サステナブル・アパレル連合(SAC)創設メンバー ・ 世界スポーツ用品工業連盟(WFSGI)メンバー: CSR委員 ・ 米国アパレル・フットウエア協会(AAFA)メンバー ・ 国際労働機関(ILO)のベター・ワーク・プログラム・パートナー ・ 国際的な制限物質リスト管理団体(AFIRM)メンバー
地域社会	スポーツへの参画を促し、健康を推進し、人々の健康の維持・向上と地域社会の発展に貢献します。	従業員によるボランティア、寄付による地域支援、慈善団体との協力。

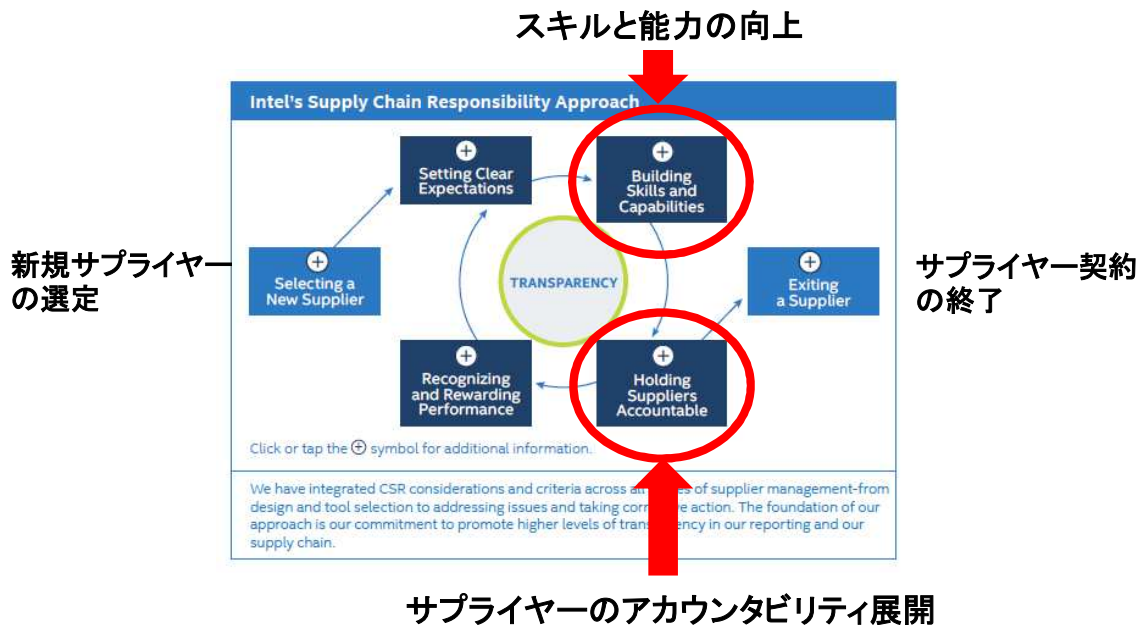


懸念を指摘してくる”利害のある” NGOと、とことん対話・アクセスし、信頼を構築する

- 関連する複数のネットワークに参画。
- 名を連ねるだけでなく、枠組みの策定やプログラムの実施や運営にまで積極的に関わる。

B. サプライヤーの能力開発: インテルの例(1)

サプライチェーン委員会を設け、世界に広がる
11,000 のサプライヤーを体系的にマネジメント



B. サプライヤーの能力開発: インテルの例(2)

SPARC (Supplier Program to Accelerate Responsibility and Commitment)

→ 監査にとどまらず、サプライヤーへの各種支援

- 監査の基準に達していないサプライヤーに
各種の支援プログラムを提供
- サプライヤー向けサイトで細かくフォローアップ(e-learning, 情報提供など)



2015 Supplier Targeted Action Plan Summary

Supplier/Division	Status	Area of Concern
Flextronics ¹	At risk	Labor
Foxconn ¹	At risk	Environmental Health and Safety
Lotes ²	On track	Occupational Health and Safety
Nan Ya PCB	On track	Labor
Pegatron	On track	Labor
Quanta	On track	Labor
Sanmina ¹	At risk	Environmental Health and Safety; Labor
TTM Technologies ²	On track	Labor

¹ Suppliers under Conditional Use. ² Multiple sites.

C. 実際のサイトでの対策活動： 味の素の例

NGOとともにパーム油小農家を支援

Traceability & Certification for Small Producers



マレーシア・ボルネオ島での小規模農家支援活動

パーム農園における環境・人権問題の要因の一つとして、小規模農家による生産性の低い農園運営が指摘されています。
小規模農家が環境的・社会的・経済的に持続可能な農園運営のノウハウを得られるよう、サプライヤーとWild Asia (NGO)による小規模農家支援プロジェクトに参画しました。

出典：味の素プレゼン資料より

11

© (株) 創コンサルティング 2019 All rights reserved.

D. 救済措置： Project Issara の例

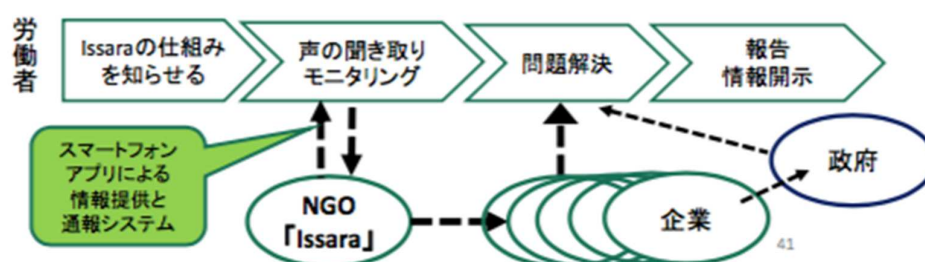
タイ水産業での移民労働者について、強制労働からの救済、倫理的商品調達チャンネルの開発を目的に設立

- 2014年9月、英国小売業等10社(ASDA、M&S、The Co-operative Food、Sainsbury's、Tesco、Waitrose、CP Foods UK等)が参加しスタートした、官民連携で対応するコレクティブな取り組み



- (1) 移民労働者にとって重要な情報を提供し、適切な仕事に就けるようにする。
- (2) より多くの移民労働者のための多様な通報チャンネルを提供する。
- (3) 持続的なモニタリングで企業のデューデリジエンス活動を支援する。

包摂的労働者監視システム (Inclusive Labor Monitoring [ILM])



出典：味の素プレゼン資料より

12

© (株) 創コンサルティング 2019 All rights reserved.

- ・ 世界で求められるデューディリジェンス
- ・ **SDGsが目指すところ**
- ・ 自然資源に関わる気候関連情報の開示

パートナーシップ(目標17)の重要性



目標17: 「パートナーシップで目標を達成しよう—持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」

- 各セクター内や国際機関、各国政府との連携だけでなく、垣根を超えて「公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する」ことを記載。
- これまで手を繋いだことがないような市民社会とのつながりなど、多様なステークホルダーに目を向けることが加わっている。
- 一国内だけでなく国境を超えたグローバルな協力、特に途上国での知識や技術の動員にまで広げようという視点が強調されている。



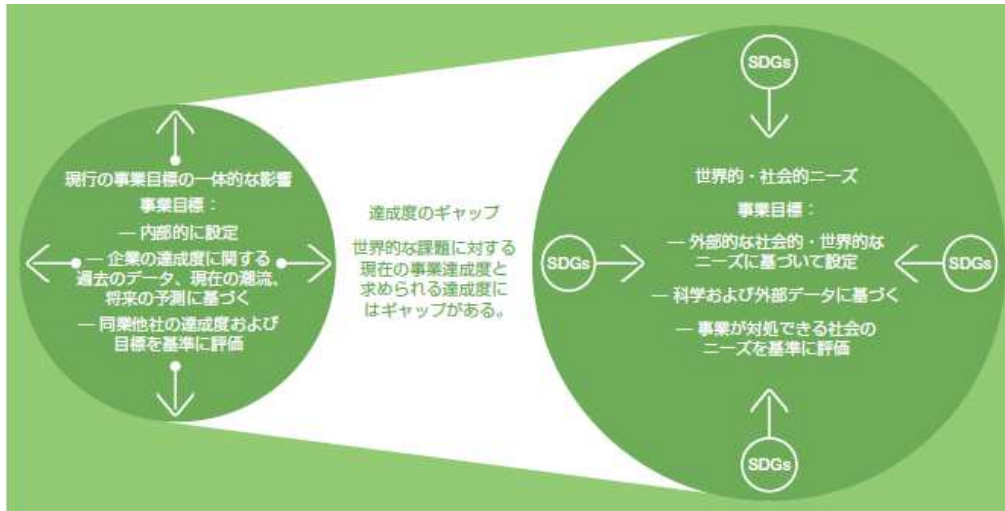
「マルチステークホルダー・パートナーシップ」の項

17.16	持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップのマルチステークホルダー・パートナーシップによる補完を促進し、それによるナレッジ、専門知識、技術、および資金源の動員・共有を通じて、すべての国々、特に開発途上国の持続可能な開発目標の達成を支援する。
17.17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

SDGsの目指す“アウトサイド・イン”アプローチ

「インサイド・アウト」から「アウトサイド・イン」へ

- 気候変動や格差問題など、サステナビリティの課題は深刻化しており、**ビジネスモデルの変革(transform)**を迫っている。
- 事業を継続していくうえで、これまでのモデルの延長ではもはや不可能であり、サステナビリティを事業に組み入れていかなければ会社は生き残れない



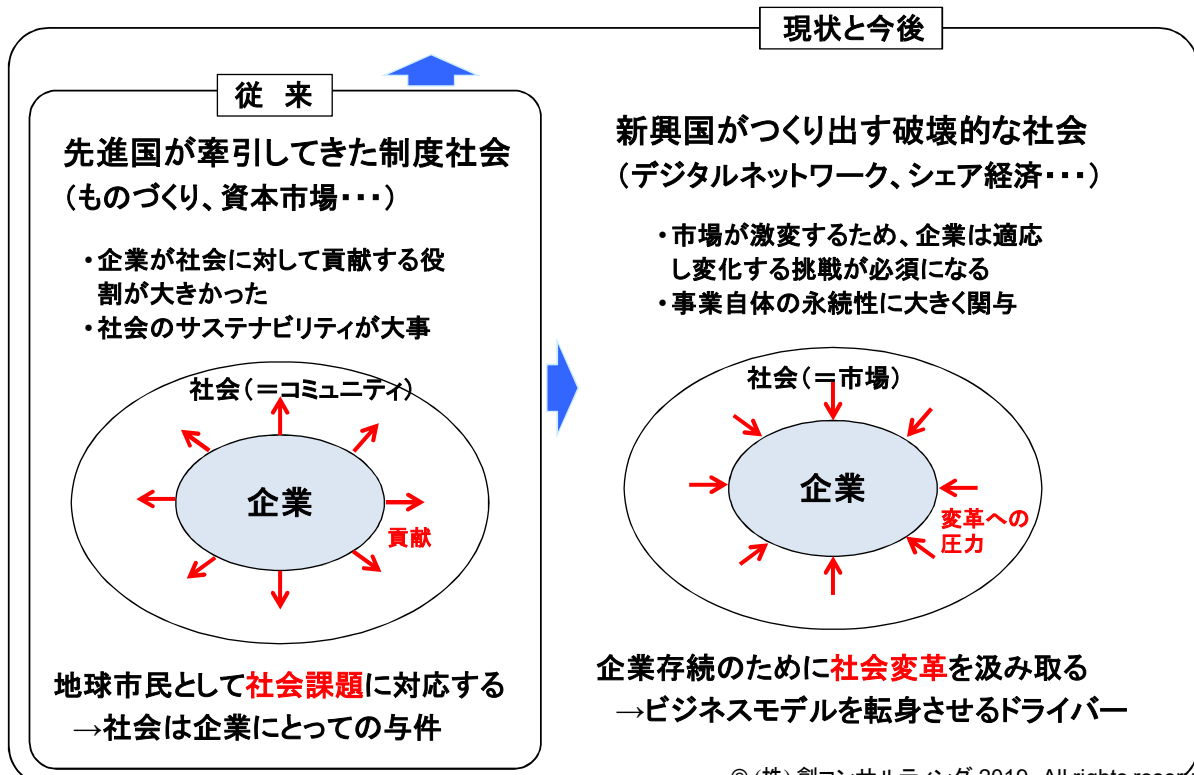
出典：SDGコンパス

15

© (株) 創コンサルティング 2019 All rights reserved.

“社会”の捉え方が変わっている

“社会”情勢が大きく変革しており、これによって企業を取り巻く市場が激変
従来のビジネスモデルからの転身が必要になっている



16

© (株) 創コンサルティング 2019 All rights reserved.

- ・ 世界で求められるデューディリジェンス
- ・ SDGsが目指すところ
- ・ 自然資源に関わる気候関連情報の開示

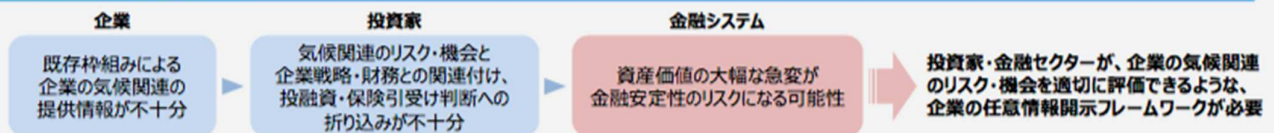
TCFD最終報告書の概要



- TCFDは、2017年6月に公表された最終報告書において、気候関連のリスク・機会に関する「**企業の任意情報開示フレームワーク**」を提示。企業に対して気候変動関連の情報開示を奨励している。

TCFD最終報告書の概要（2017年6月公表）

問題意識 | Background



推奨開示項目 | Recommendation

- 以下の内容をメインストリームの財務報告（有価証券報告書等）の中で開示

ガバナンス Governance	気候関連リスク・機会についての組織のガバナンス
戦略 Strategy	気候関連リスク・機会がもたらす事業・戦略、財務計画への実際の／潜在的影響（2度シナリオ等に照らした分析を含む）
リスク管理 Risk Management	気候関連リスクの識別・評価・管理方法
指標と目標 Metrics & Targets	気候関連リスク・機会を評価・管理する際の指標とその目標

開示の原則 | Principles for Effective Disclosures

1	関連性のある情報 Relevant information
2	具体的で完全な情報 Specific and complete
3	明快・バランスのとれた・分かりやすい情報 Clear, balanced, and understandable
4	時系列的な一貫性 Consistent over time
5	セクター・産業・ポートフォリオ内での比較可能性 Comparable within a sector, industry, or portfolio
6	信頼性・立証可能性・客観性 Reliable, verifiable, and objective
7	適時性 On a timely basis

(出所) 経済産業省 長期地球温暖化対策プラットフォーム「国内投資拡大タスクフォース」(第5回会合) 東京海上ホールディングス株式会社 長村様 御提出資料より一部修正。
Task Force on Climate-related Financial Disclosures(2016), "Phase I Report of the Task Force on Climate-Related Financial Disclosures"
Task Force on Climate-related Financial Disclosures(2016), "TCFD Phase II Update Webinar 31 August 2016" (FSB-TCFDウェブサイト)

TCFDのポイント： 気候関連リスクと機会の認識

ESG情報開示の一環で、TCFD(気候関連情報の開示)の要請が広がっている
 この中で、「物理的リスク」の開示が森林問題に特に関係してくる

リスクの例

機会の例

移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・政策及び法規制(GHG排出の価格付け、排出量報告義務強化、製品/サービスへの規制、訴訟の増加) ・技術(低炭素オプションへの置換、新規技術への投資の失敗、移行に伴う先行コスト) ・市場(消費者行動の変化、マーケットシグナルの不確実性、原材料コスト高騰) ・評判(当該セクターへの批判、ステークホルダーの不安増大) 	機会の例	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の効率(効率的な輸送手段の利用、生産/流通プロセスの採用或いはスマートビルディング使用による事業コスト削減、生産力/固定資産価値増大、従業員健康管理の強化) ・エネルギー源(低炭素排出のエネルギー源使用による運転コスト削減、エネルギー価格変動への備え) ・製品及びサービス(消費者の嗜好変化への対応、政策/規制の改変に対するレジリエンス確保)
物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・急性 <ul style="list-style-type: none"> - サイクロン、洪水などの異常気象の激甚化 ・慢性 <ul style="list-style-type: none"> - 降水パターンの変化、気象パターンの極端な変動性 - 平均気温や海面の上昇 	機会の例	<ul style="list-style-type: none"> ・市場(商品/サービスの需要拡大、新規市場アクセスの増大) ・レジリエンス(資源の代替/多様化、サプライチェーンの信頼性向上)

出典：TCFD最終報告書

物理的リスクの開示： 三菱商事の例

主要な気候関連リスク・機会

異常気象の増加	・渇水・洪水等により事業の操業に影響を与えるリスク
気候の変化	・気温上昇等により農水産品に影響を与えるリスク



各産業のインパクト評価

4℃シナリオにおける地域別の物理的リスク(水不足や地滑り、火災等)を洗い出し、各事業への影響可能性を評価。特に水関連リスクは、各事業拠点の取水地情報を基にAqueduct*等の外部ツールも活用し評価を実施。

* 世界資源研究所(WRI)が公表する水リスク評価ツール

事業を通じた緩和プロセス

サーモン養殖事業における気候変動の適応策

当社連結子会社であるサーモン養殖業者のCermaqは、気候変動への適応策をリスク管理上の重要事項としています。気候変動がサーモン養殖業に与える影響は大きく、異常気象や自然災害等を高いリスク要因として認識しています。また気候変動はCermaqの水産飼料調達においても、その原料となる農作物生産の減少、飼料用漁業の変化、配合の種類や量の変更等の影響を与える可能性があります。Cermaqは、水産飼料供給業者と協力し、環境に配慮した飼料や新たな原料からオメガ-3脂肪酸を豊富に含む油の生産を促しています。

こうした異常気象に伴うリスクは、天候パターンや気温等の要因のサイトごとの評価や、特定の取り組みや気候変動への対応策の導入を通じて緩和しています。加えて、海面温度の変化や、海中酸素含有量の変化、病原体の有無についても、魚の健康や動物福祉の観点から、注意深

くモニタリングしています。また、気候変動リスクは、基本的にはCermaq事業の地理的分散により軽減されています。気候変動によりもたらされる潜在的な影響については、経営戦略の一部として検討を加えています。

さらに、Cermaqは、増加する気候変動リスクの対応策の一環として、新しい養殖技術・閉鎖型の養殖場の開発・環境モニタリング・ワクチン開発に係る研究とイノベーションに積極的に取り組んでいます。

参照 Cermaq ウェブサイト
<https://www.cermaq.com/wps/wcm/connect/cermaq/cermaq/our-company/annual-report/sustainability-report-17/management-approach-17>

<https://www.cermaq.com/wps/wcm/connect/cermaq/cermaq/our-sustainable-choice/research-and-innovation/>